

・ 2025 年度の新築住宅のうち、ZEH 水準に適合する住宅の割合（ZEH 率）

71.1%

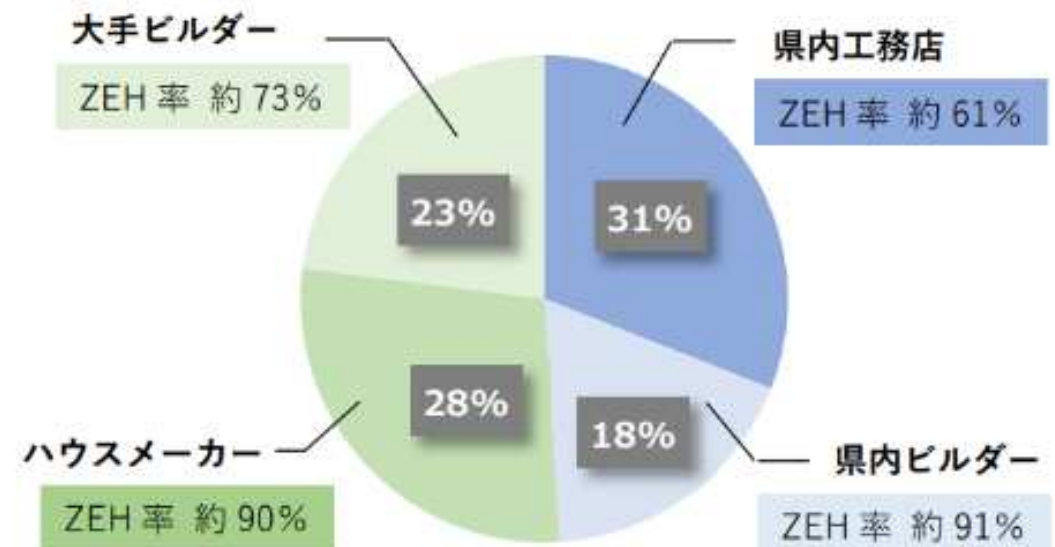
新築住宅の ZEH 水準適合状況（ZEH 率）



※1：長野県 ZEH 率は、長野県地球温暖化対策条例による省エネ性能の届出・報告制度(R5.4.1～)、新設住宅着工統計、建築工事届により推計

※2：全国 ZEH 率は、国土交通省資料から引用

戸建て住宅の施工区分別シェア及び ZEH 率



【戸建て住宅の施工区分（住宅供給事業者）の定義】

県内工務店：年間 50 棟未満の供給

県内ビルダー：年間 50 棟以上の供給

大手ビルダー：複数の都道府県に拠点を持つ県外資本の年間数百棟以上の供給

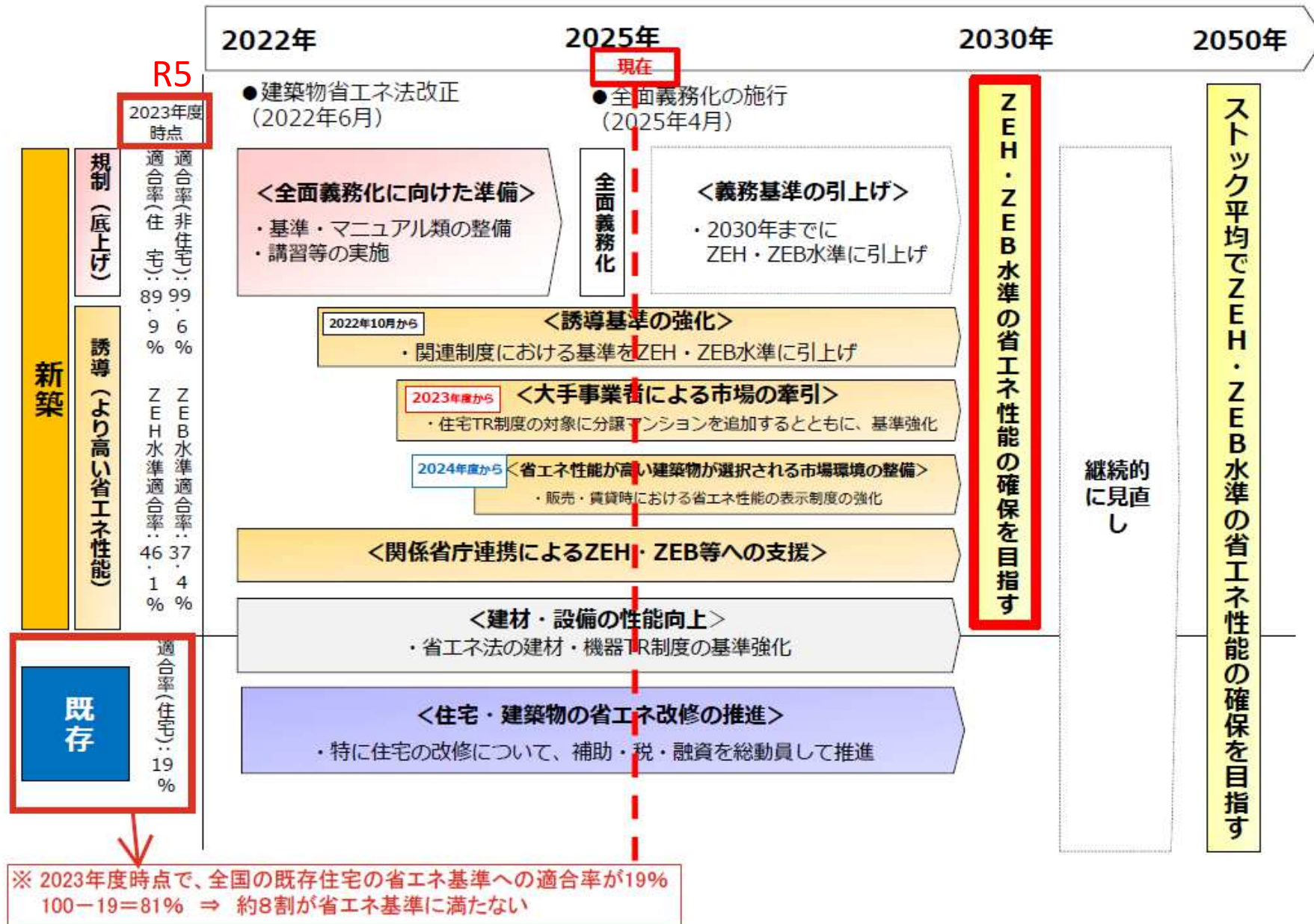
ハウスメーカー：全国に拠点を持つ県外の年間数千棟以上の供給

※県内の区分は R2-5 年度長野県住宅着工ランキングによる

※戸建て住宅の施工区分別のシェアは、2024 年度の長野、松本、上田、飯田地域振興局管内の建築工事届より推計

住宅・建築物分野の今後の省エネ性能確保のスケジュール

※2025年国交省資料から出典



住宅・建築物の新築・ストックの省エネ性能別構成割合（～2050）の試算

- 新築については、2030年度までの対策効果と2031年度以降は2030年度における誘導基準・トップランナー基準の引上げ効果を織り込んで試算したもの（図1）。試算の仮定・条件については別紙のとおり。
- ストックについては、上記の対策効果と省エネ改修効果を織り込んで試算したもの（図2）。さらに2050年について、高効率省エネルギー機器への更新効果を織り込んで試算すると、ストック平均のBEIは住宅で0.80程度、建築物で0.74程度となる（図3）。
- これに加え、2050年に向けては、技術開発の進展による設備機器等の更なる性能向上により、ストック平均でのZEH・ZEB基準の水準の省エネ性能の実現が見込まれる。

図1：新築の省エネ性能別構成割合

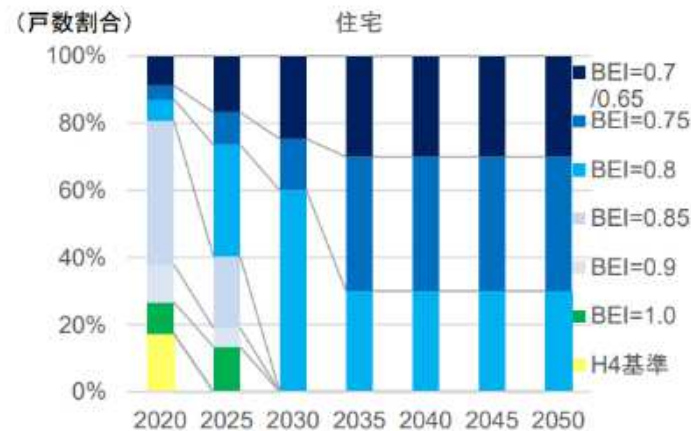


図2：ストックの省エネ性能別構成割合
（高効率省エネルギー機器への更新を加味せず）

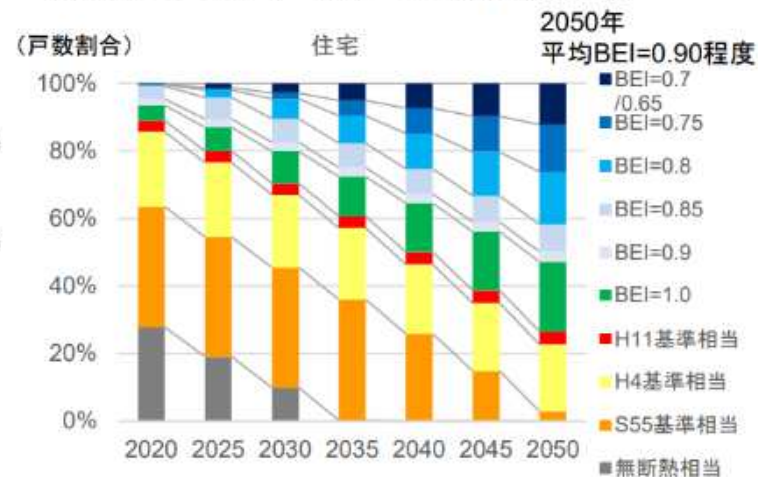


図3：ストックの省エネ性能別構成割合
（高効率省エネルギー機器への更新を加味）

